

GMOフィナンシャルゲート(東 M:4051)

WEB取材:2020年9月7日

担当:澤田 遼太郎

【連結】

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2020/9 3Q	2,834	63	416	116	400	-	238	120	66	0.00
2019/9	2,379	-	226	-	227	-	134	-	38	0.00
2020/9 会	3,600	51	450	99	426	88	253	88	69	0.00
2020/9 予	3,800	60	480	112	480	111	280	108	69	0.00
2021/9 予	5,500	45	720	50	720	50	430	54	107	0.00

【セグメント情報】	20/9期 3Q	【PER】	【財務指標】	20/6末
対面決済処理サービス事業	100%	19/9 302	BPS 908円	株価(9/9終値) 11,340円
		20/9予 163	純資産 33億円	売買単位 100株
		21/9予 106	総資産 52億円	発行株数 3.6百万株
			時価総額 408億円	PBR 12.49倍

<注目ポイント>

—キャッシュレス決済端末の販売およびキャッシュレス決済サービスを提供—

- ① 2020年9月期第3Qは、売上高2834百万円(前年同期比+63%)、営業利益416百万円(同+116%)、経常利益400百万円(比較なし)、当期利益238百万円(同+120%)と大幅な増収増益だった。新型コロナウイルスに対する自粛影響で、実店舗の決済は影響を受けたが、顧客基盤の増加や、ドラッグストア・スーパーなどコロナ影響がプラスに寄与した業種の決済がこれをカバーした。
- ② 会社計画に対する進捗は、売上高79%、営業利益93%で、上振れ含みの好決算であったと見ている。
- ③ 決済処理件数及び金額のトレンドは、緊急事態宣言のあった4月に底を打ち、6月、7月にかけて回復傾向にある。5月に緊急事態宣言が解除されたことなどによる自粛ムードの緩和や、決済手段として非接触のモバイル決済等を選ぶ動きも寄与していると見られる。
- ④ エース経済研究所では、2020年9月期は、売上高3800百万円(前期比+60%)、営業利益480百万円(同+112%)と、会社計画を上回る着地を予想している。
4Qの端末販売等のインシャル売上高は3Qと同水準、決済金額に係るスプレッド・フィー売上高は自粛ムードの緩和で増加すると見ている。
7月から次世代ソリューションである「stera(ステラ)」の販売を開始したことや、9月に始まるマイナポイントについて、一定の寄与を織り込んだものの、現時点で影響は限定的と見ている。Go to Eatキャンペーンについては寄与する期間が短いため織り込んでいない。

目標株価及びバリュエーション判断を見送る

エース経済研究所では、DCFに必要なベータ値等のデータが足りないため、目標株価及びバリュエーション判断の開示を当面見送る。一方、それを踏まえても同社のバリュエーションは非常に高い状態にあると考えており、新規投資に当たっては慎重なスタンスを推奨する。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

実店舗や無人販売機等のキャッシュレス決済サービスを展開

同社は、専用の決済端末によって行うキャッシュレス決済サービスを展開している。実店舗用の決済端末を開発・販売するほか、システム利用料や決済手数料を得ている。また、自動販売機向けなどは読み取りや照合のための通信機能を持つ組み込み端末を開発・販売し、同様に手数料を得ている。

親会社にあたる GMO-PG (3769) と、キャッシュレス決済サービスを提供している点は同じである。ただ、GMO-PG が EC 等のオンライン決済をメインとしている点や、金融関連サービスなども展開しているのに対し、同社は実店舗を対象にしており、現時点で金融関連サービス等の展開も限定的である点において異なる。収益構造も、GMO-PG は決済手数料にあたるスプレッドやフィー売上高のように比較的安定的に積み上がっていく性質が強いが、同社は端末販売によるイニシャル売上高の比率が大きく、収益は販売のタイミングによるバラツキが大きい傾向にある。

事業の強みとして、端末に基づいたサービスとなるため、クレジットカード等の決済を読み込むハード、これを迅速かつ安全にやり取りする通信技術、決済処理を行う端末内のソフトウェアや決済センターなどを統合してサービスを作り上げる独自のノウハウを持っている。

端末の開発では、機器メーカーや各種技術を要するソフトウェアメーカーと協業しており、生産も機器メーカーに委託している。

サービスにおいては、さらに決済・金融事業者や GMO グループ内でのシナジーも活かし、幅広いアライアンスパートナーとのサービス開発・案件獲得を行う体制をとっている。

7 月から次世代決済ソリューション「stera(ステラ)」の販売を開始

同社は、7 月から次世代決済ソリューション「stera(ステラ)」の販売を開始した。ステラは三井住友カードが GMO-PG や VISA と共同で構築した事業者向け次世代決済プラットフォーム。従来の処理プロセスを統合し、ランニングコストの削減や拡張性を獲得した。

営業や販売は主に三井住友カードが行い、同社はサービス開発やアップデートの役割を担うが、端末の販売やそれによって決済取扱高が増えれば、今後、業績に寄与する見通し。

年率 25% 成長の継続による「2024 年 9 月期 営業利益 10 億円」が目標

親会社の GMO-PG と同様に、同社でも年率 25% 以上の成長継続を目指し、「2024 年 9 月期の営業利益 10 億円、さらにその後 10 年以内を目途に営業利益 100 億円」の達成を目指すとしている。

重要指標として、決済処理金額(GMV)を 5 年後に 5 兆円、10~15 年後に 30 兆円規模に拡大する。

既存事業の対面決済端末事業の拡大に加えて、新規事業として新しい生活様式で需要が高まる無人の自動販売機など IoT 決済や、IoT 決済で得られたデータ利活用ビジネス、フィンテックを活用したマネーサービスを拡大することで継続的な成長の実現を目指す方針。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
- また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号

加入協会: 日本証券業協会

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.265%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,750 円)(税込み)が必要となります。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の 2 通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大 11.0%(75,000 円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。

●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料より ARI 作成。